

# スマートローカル青梅

アクションプラン 2023

# これまでの取組と策定について

青梅市では令和4年4月、「DX推進担当」を設置し、デジタル技術を積極的に活用して市民サービスの向上と業務の効率化への取組みを開始しました。

また、5月には市におけるDXを計画的に推進するため「青梅市DX推進本部」を設置、6月には、市のDXに関する基本方針となる「スマートローカル青梅」を策定しました。

この方針に基づき、令和4年度には「業務改善するための業務可視化調査を起点としたBPRの実施」、「マイナンバーカードの利活用策の検討」、「書類を記入しない(書かない)申請の導入」、「マイナポータルを通じたオンライン申請の準備」など様々な取組みを開始しています。

これまでの取組みを踏まえ、令和5年度の青梅市におけるDX推進に関する取組みをまとめ、「スマートローカル青梅 アクションプラン2023」として策定を行いました。

今後は、「総合長期計画」・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」・「行財政改革推進プランOME」などと連携し、3年程度の中期的な計画である(仮称)「スマートローカル青梅 実行計画」の策定に向けた検討を進めていきます。

# スマートローカル青梅 3つの変える

## 1 行政サービスを変える

市民の視点・市民ニーズに立ち、行政サービスを変えていきます。デジタル化により、時間や場所を選ばず、必要な情報を得たり、問合せや手続きができる環境整備を進めていきます。

## 2 市役所を変える

デジタル技術やデータを活用し、徹底した業務改善を行い、職員は相談業務や企画立案など職員でしか対応できない業務により注力するなど、市役所の業務を変えていきます。

## 3 地域社会を変える

デジタルが苦手な高齢者や障がい者も、デジタル化の恩恵を受けられるような取組みを進めます。行政情報のオープンデータ化を進め、官民一体となって取組むなど、地域社会を変えていきます。

# 1 行政サービスを変える

---

## 2023年度の達成目標

・オンライン手続数

33手続→**66手続**

・マイナンバーカード利活用  
WG開催回数

3回→**10回**

---

令和4年度までに準備を行ってきた「ぴったりサービス」に登録された手続きについて、オンラインによる申請の受付を開始するとともに、新たに汎用的なオンライン申請システムを導入し、市役所の様々な手続きについて、オンラインでの申請受付を進めます。

マイナンバーカードの利活用については、市内部に設置されたマイナンバーカード利活用ワーキンググループを開催し、マイナンバーカードを活用した公共交通の利用、図書館カードや職員証など、市独自のマイナンバーカードの具体的な利活用策の実現に向けた検討を行います。

## 行政手続きのオンライン化、書面・対面等の見直し

- 国が定めた26の手続きについて、マイナポータルを通じたオンライン申請の受付を開始します。
- 汎用的な電子申請ツールを導入し、市役所の様々な手続きのオンライン申請化を推進します。
- 市役所に来庁された際も、書類を記入しない(書かない)申請を推進していきます。

## マイナンバーカードの普及促進

- 引き続きマイナンバーカード交付特設会場を開設し、マイナンバーカードの普及に努めます。
- マイナンバーカードの保険証利用や公金登録口座の登録を推進します。
- 市独自のマイナンバーカードの利活用について、具体的な検討を進めます。
- マイナンバーカードを活用した公共交通の利用促進について検討します。

## 情報提供のデジタル化

- LINEやチャットボット、公開型GISを活用し、市民への情報提供、問合せについて引き続き対応していきます。

## 2 市役所を変える

---

### 2023年度の達成目標

・ RPA導入事務数

2件→5件

・ DX推進員の基礎的研修受講率

100%

---

令和4年度に開始した業務改善するための業務可視化調査を起点として、BPRの推進を図ります。調査の分析結果を元に、業務改善効果が高いと思われる事務を3件程度選び、RPAによる業務効率化を行います。

市におけるデジタル・トランスフォーメーションの推進を図るため、庁内において部局横断でその中心的役割を担う者をDX推進員として各課において指名し、業務の効率化や庁内での変革マインドの醸成に向けた研修等を実施します。

基礎的な研修については年度中にDX推進員全員の研修受講を目標とします。

## 情報システムの標準化・共通化

- 令和7年度までに実施すべき国が推奨している、20の自治体情報システムの標準化・共通化に向け着実に取り組みを進めます。

## AI・RPAの利用促進

- AIを活用した議事録作成支援システムを活用し、議事録作成にかかる業務の効率化を図ります。
- 汎用型のRPAを導入するとともに、導入支援委託を活用しRPA利用業務の拡充を図ります。
- 財務会計システムや各税務システムにおいてRPAを引き続き活用します。

## DX人材の育成

- 各課にDX推進員を配置し、市におけるDXの中核を担うデジタル人材として育成します。
- 市独自の研修のほか、「GovTech東京」による研修等を活用し、DX推進員に対して、マインドセットや情報リテラシーなどに関する基礎的な研修を実施します。
- DX推進員の中から選抜し、実践的なワークショップ型の研修を実施します。

## BPRの徹底

- 業務改善するための業務可視化調査を起点として、庁内における各種業務の効率化に努めます。

## 電子会議・電子決裁・ペーパーレス化の推進

- 大型モニターやWEB会議用パソコンを利用したオンライン会議システムを活用して、市が主催する会議のオンライン化を進めます。
- モバイル端末等のリモート環境を活用し、現場確認や工事監理等におけるDXを進めます。
- 職員用業務用チャットツールを活用し、職員間の情報共有の迅速化を図ります。
- 電子決裁、ペーパーレスの更なる推進に向け内部系情報システムの最適化の検討を開始します。

## EBPM・データ利活用の推進

- 民間企業が保有するビッグデータを活用し、検索データや人流データを利用した施策の検討を行います。
- 関係人口増加に向けたツールを活用し、データの収集・分析を実施します。



### 3 地域社会を変える

---

#### 2023年度の達成目標

- ・ オープンデータ件数 9件→15件
  - ・ 高齢者向けスマートフォン  
貸出者数・研修参加者数（市独自事業） 0人→100人
  - ・ オンライン手続数（再掲） 33手続→66手続
- 

都のオープンデータに関する事業と足並みをそろえながら、新規のオープンデータの公開に努めます。

東京都と共催しているスマートフォン体験会に加え、市独自にスマートフォンの操作講習会を開催します。開催にあたっては、スマートフォン保有率の少ない高齢者に対して、スマートフォンの貸出をあわせて行い、デジタルデバイド解消に向けた対策を講じます。

オンライン申請できる行政手続きを増やし、市民が市役所に来なくても各種申請ができるようするとともに、市役所に来庁された際も、書かない申請により、デジタルが苦手な方にもデジタルの恩恵を享受できる環境を整備します。

## オープンデータの促進

- 公開型GISを活用するとともに、東京都と共同したオープンデータの取組を進めます。

## デジタルデバйд対策

- 市独自の取組みとして高齢者向けにスマートフォンを貸し出すとともに操作説明会を行います。
- 市役所等の施設で東京都が実施する「高齢者向けのスマートフォン教室」を引き続き、開催します。
- 市民提案協働事業の行政テーマとして「デジタルデバйд」対策に関する提案を募集します。

## 各種分野のデジタル化

- 小・中学校指導者用デジタル教科書、ICT支援員の配置、電子黒板の拡充により教育環境のデジタル化をさらに進めていきます。
- 電子回覧板を活用し、自治会活動の利便性向上、活性化を図るとともに、更なる機能強化を検討します。
- スマホアプリを活用し、健康ポイント事業を実施します。